

「治山林道必携（委託業務設計積算編）の一部改正について」新旧対照表

新	旧
<p data-bbox="264 363 976 427">治 山 林 道 必 携</p> <p data-bbox="367 611 878 663">委託業務設計積算編</p> <p data-bbox="508 1182 734 1225"><u>令和2年8月</u></p> <p data-bbox="320 1345 929 1385">高知県林業振興・環境部 治山林道課</p>	<p data-bbox="1252 363 1957 427">治 山 林 道 必 携</p> <p data-bbox="1348 611 1859 663">委託業務設計積算編</p> <p data-bbox="1489 1182 1715 1225"><u>令和元年7月</u></p> <p data-bbox="1303 1345 1912 1385">高知県林業振興・環境部 治山林道課</p>

森林整備保全事業の調査、測量、設計及び計画業務に係る積算要領

第1部 (略)

第2部 地質調査業務

第1章 地質調査積算基準

1-1 (略)

1-2 地質調査業務費

1-2-1 (略)

1-2-2 地質調査業務費構成費目の内容

1 一般調査業務費

(略)

(1) 純調査費

(略)

(2) 一般管理費等

(略)

① 一般管理費

(略)

② 付加利益

付加利益は、当該調査を実施する企業を継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、役員賞与金、内部留保金、支払利息及び割引料、支払保証料、その他の営業外費用等を含む。

2・3 (略)

1-3・1-4 (略)

森林整備保全事業の調査、測量、設計及び計画業務に係る積算要領

第1部 (略)

第2部 地質調査業務

第1章 地質調査積算基準

1-1 (略)

1-2 地質調査業務費

1-2-1 (略)

1-2-2 地質調査業務費構成費目の内容

1 一般調査業務費

(略)

(1) 純調査費

(略)

(2) 一般管理費等

(略)

① 一般管理費

(略)

② 付加利益

付加利益は、当該調査を実施する企業を継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、役員賞与金、内部留保金、支払利息及び割引料、支払保証料、その他の営業外費用等を含む。

2・3 (略)

1-3・1-4 (略)

第2章 地質調査業務の積算の留意事項

第1 (略)

第2 機械ボーリング (土質ボーリング、岩盤ボーリング)

2-1-2 (略)

2-3 市場単価の設定

2-3-1~3 (略)

2-3-4 直接調査費の算出

直接調査費=設計単価×設計数量

設計価格=標準の市場単価×せん孔延長× {(K1~K7) × (K8~K15)}

[算出例]

せん孔深度 80m (軟岩 60m、中硬岩 20m) 斜め下方の岩盤ボーリングを行う場合

(補正係数) せん孔深度 (50m 超 80m 以下) : K5

せん孔方向 (斜め下方) : K13

(軟岩の市場単価 [50m 以下] × 60m + 中硬岩の市場単価 [50m 以下] × 20m) × (K5 × K13)

(注) (略)

第2章 地質調査業務の積算の留意事項

第1 (略)

第2 機械ボーリング (土質ボーリング、岩盤ボーリング)

2-1-2 (略)

2-3 市場単価の設定

2-3-1~3 (略)

2-3-4 直接調査費の算出

直接調査費=設計単価×設計数量

設計価格=標準の市場単価×せん孔延長× (K1~K7) × (K8~K15)

[算出例]

せん孔深度 80m (軟岩 60m、中硬岩 20m) 斜め下方の岩盤ボーリングを行う場合

(補正係数) せん孔深度 (50m 超 80m 以下) : K5

せん孔方向 (斜め下方) : K13

(軟岩の市場単価 [50m 以下] × 60m + 中硬岩の市場単価 [50m 以下] × 20m) × K5 × K13

(注) (略)

第3 サンプルング

3-1 (略)

3-1-1 市場単価が適用できる範囲

機械ボーリングにおけるサンプルングのうち、固定ピストン式シンウォールサンプラー (シンウォールサンプルング)、ロータリー式二重管サンプラー (デニソンサンプルング)、ロータリー式三重管サンプラー (トリプルサンプルング) に適用する。

3-2 (略)

3-3 市場単価の設定

3-3-1 (略)

3-3-2 市場単価の規格・仕様区分

表3-1 サンプルングの規格区分及び選定方法

種別・規格	単位	採取目的	必要な孔径
<u>固定ピストン式シンウォールサンプラー (シンウォールサンプルング)</u>	本	軟弱な粘性土の乱さない試料の採取	86mm 以上
<u>ロータリー式二重管サンプラー (デニソンサンプルング)</u>	"	硬質粘性土の採取	116mm 以上
<u>ロータリー式三重管サンプラー (トリプルサンプルング)</u>	"	砂質土の採取	116mm 以上

3-3-3 (略)

第3 サンプルング

3-1 (略)

3-1-1 市場単価が適用できる範囲

機械ボーリングにおけるサンプルングのうち、シンウォールサンプルング、デニソンサンプルング、トリプルサンプルング に適用する。

3-2 (略)

3-3 市場単価の設定

3-3-1 (略)

3-3-2 市場単価の規格・仕様区分

表3-1 サンプルングの規格区分及び選定方法

種別・規格	単位	採取目的	必要な孔径
<u>シンウォールサンプルング</u>	本	軟弱な粘性土の乱さない試料の採取	86mm 以上
<u>デニソンサンプルング</u>	"	硬質粘性土の採取	116mm 以上
<u>トリプルサンプルング</u>	"	砂質土の採取	116mm 以上

3-3-3 (略)

3-3-4 (略)

3-4 日当たりの作業量

日当たり作業量は、下表を標準とする。

表3-2 サンプルングの日当たり作業量

種別・規格		単位	日当たり作業量
<u>固定ピストン式シンウォールサンプラー</u> <u>(シンウォールサンプリング)</u>	軟弱な粘性土 ($0 \leq N \text{値} \leq 4$)	本	5
<u>ロータリー式二重管サンプラー</u> <u>(デニソンサンプリング)</u>	硬質な粘性土 ($4 < N \text{値}$)	〃	4
<u>ロータリー式三重管サンプラー</u> <u>(トリプルサンプリング)</u>	砂質土	〃	3

第4 サウンディング及び原位置試験

4-1 (略)

4-1-1 市場単価が適用できる範囲

サウンディング及び原位置試験のうち、標準貫入試験、プレッシャーメータ試験 (孔内水平
載荷試験)、現場透水試験、スウェーデン式サウンディング、機械式コーン (オランダ式二重管
コーン) 貫入試験、ポータブルコーン貫入試験に適用する。

4-2 (略)

4-3 (略)

3-3-4 (略)

3-4 日当たりの作業量

日当たり作業量は、下表を標準とする。

表3-2 サンプルングの日当たり作業量

種別・規格		単位	日当たり作業量
<u>シンウォール</u> <u>サンプリング</u>	軟弱な粘性土 ($0 \leq N \text{値} \leq 4$)	本	5
<u>デニソン</u> <u>サンプリング</u>	硬質な粘性土 ($4 < N \text{値}$)	〃	4
<u>トリプル</u> <u>サンプリング</u>	砂質土	〃	3

第4 サウンディング及び原位置試験

4-1 (略)

4-1-1 市場単価が適用できる範囲

サウンディング及び原位置試験のうち、標準貫入試験、孔内水平
載荷試験、現場透水試験、スウェーデン式サウンディング、オランダ式二重管コーン
貫入試験、ポータブルコーン貫入試験に適用する。

4-2 (略)

4-3 (略)

4-3-1 (略)

4-3-2 市場価格の規格・仕様区分

表4-1 サウンディング及び原位置試験の規格区分

種別・規格		単位
標準貫入試験	粘性土・シルト	回
	砂・砂質土	〃
	礫混じり土砂	〃
	玉石混じり土砂	〃
	団結シルト・固結粘土	〃
	軟岩	〃
<u>プレッシャーメータ試験</u> <u>(孔内水平載荷試験)</u>	普通載荷 (2.5MN/m ² 以下) GL-50m 以内	〃
	中圧載荷 (2.5~10MN/m ²) GL-50m 以内	〃
	高圧載荷 (10~20MN/m ²) GL-50m 以内	〃
現場内透水試験	オーガー法 GL-10m 以内	〃
	ケーシング法 GL-10m 以内	〃
	一重管式 GL-20m 以内	〃
	二重管式 GL-20m 以内	〃
	揚水法 GL-20m 以内	〃
スウェーデン式サウンディング	GL-10m 以内 N値4以内	m
<u>機械式コーン</u> <u>(オランダ式二重管コーン) 貫入試験</u>	20 kN GL-30m 以内	〃
	100 kN GL-30m 以内	〃
ポータブルコーン貫入試験	単管式 GL-5m 以内	〃
	二重管式 GL-5m 以内	〃

(注) 上表以外は、別途計上する。

4-3-3 (略)

4-3-1 (略)

4-3-2 市場価格の規格・仕様区分

表4-1 サウンディング及び原位置試験の規格区分

種別・規格		単位
標準貫入試験	粘性土・シルト	回
	砂・砂質土	〃
	礫混じり土砂	〃
	玉石混じり土砂	〃
	団結シルト・固結粘土	〃
	軟岩	〃
孔内水平載荷試験	普通載荷 (2.5MN/m ² 以下) GL-50m 以内	〃
	中圧載荷 (2.5~10MN/m ²) GL-50m 以内	〃
	高圧載荷 (10~20MN/m ²) GL-50m 以内	〃
現場内透水試験	オーガー法 GL-10m 以内	〃
	ケーシング法 GL-10m 以内	〃
	一重管式 GL-20m 以内	〃
	二重管式 GL-20m 以内	〃
揚水法 GL-20m 以内	〃	
スウェーデン式サウンディング	GL-10m 以内 N値4以内	m
オランダ式二重管コーン貫入試験	20 kN GL-30m 以内	〃
	100 kN GL-30m 以内	〃
ポータブルコーン貫入試験	単管式 GL-5m 以内	〃
	二重管式 GL-5m 以内	〃

(注) 上表以外は、別途計上する。

4-3-3 (略)

4-3-4 (略)

4-4 適用にあたっての留意事項

- 1 プレッシャーメータ試験(孔内水平載荷試験)における普通載荷及び中圧載荷は、測定器がプレシオメーター、LLT及びKKTを標準とする。土研式を使用する場合は、別途計上する。
- 2 サウンディング及び原位置試験に伴う機材、雑品はこれを含むものとする。
- 3 現場透水試験は、資料整理(内業)を含むものとする。
- 4 現場透水試験は、孔内洗浄を含むものとする。

4-5 日当たり作業量

日当たり作業量は、下表を標準とする。

4-3-4 (略)

4-4 適用にあたっての留意事項

- 1 孔内水平載荷試験における普通載荷及び中圧載荷は、測定器がプレシオメーター、LLT及びKKTを標準とする。土研式を使用する場合は、別途計上する。
- 2 サウンディング及び原位置試験に伴う機材、雑品はこれを含むものとする。
- 3 現場透水試験は、資料整理(内業)を含むものとする。
- 4 現場透水試験は、孔内洗浄を含むものとする。

4-5 日当たり作業量

日当たり作業量は、下表を標準とする。

表4-3 サウンディング及び原位置試験の日当たり作業量

種別・規格		単位	日当たり作業量
標準貫入試験	粘性土・シルト	回	12.0
	砂・砂質土	〃	10.0
	礫混じり土砂	〃	8.0
	玉石混じり土砂	〃	7.0
	固結シルト・固結粘土	〃	7.0
	軟岩	〃	7.0
	<u>プレッシャーメータ試験</u> <u>(孔内水平載荷試験)</u>	普通載荷 (2.5MN/m ² 以下) GL-50m 以内	〃
中圧載荷 (2.5~10MN/m ²) GL-50m 以内		〃	2.0
高圧載荷 (10~20MN/m ²) GL-50m 以内		〃	2.0
現場透水試験	オーガー法 GL-10m 以内	〃	2.0
	ケーシング法 GL-10m 以内	〃	2.0
	一重管式 GL-20m 以内	〃	1.0
	二重管式 GL-20m 以内	〃	1.0
	揚水法 GL-20m 以内	〃	1.0
	スウェーデン式サウンディング	GL-10m 以内 N 値4 以内	m
<u>機械式コーン</u> <u>(オランダ式二重管コーン) 貫入試験</u>	20kN GL-30m 以内	〃	12.0
	100kN GL-30m 以内	〃	11.0
ポータブルコーン貫入試験	単管式 GL-5m 以内	〃	25.0
	二重管式 GL-5m 以内	〃	15.0

(注) 工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。

表4-3 サウンディング及び原位置試験の日当たり作業量

種別・規格		単位	日当たり作業量
標準貫入試験	粘性土・シルト	回	12.0
	砂・砂質土	〃	10.0
	礫混じり土砂	〃	8.0
	玉石混じり土砂	〃	7.0
	固結シルト・固結粘土	〃	7.0
	軟岩	〃	7.0
	孔内水平載荷試験	普通載荷 (2.5MN/m ² 以下) GL-50m 以内	〃
中圧載荷 (2.5~10MN/m ²) GL-50m 以内		〃	2.0
高圧載荷 (10~20MN/m ²) GL-50m 以内		〃	2.0
現場透水試験	オーガー法 GL-10m 以内	〃	2.0
	ケーシング法 GL-10m 以内	〃	2.0
	一重管式 GL-20m 以内	〃	1.0
	二重管式 GL-20m 以内	〃	1.0
	揚水法 GL-20m 以内	〃	1.0
スウェーデン式サウンディング	GL-10m 以内 N 値4 以内	m	22.0
オランダ式二重管コーン貫入試験	20kN GL-30m 以内	〃	12.0
	100kN GL-30m 以内	〃	11.0
ポータブルコーン貫入試験	単管式 GL-5m 以内	〃	25.0
	二重管式 GL-5m 以内	〃	15.0

(注) 工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。

第5 現場内小運搬

(略)

5-1-2 (略)

5-3 市場単価の設定

5-3-1~3 (略)

5-3-4 間接調査費の算出

1 人肩運搬、特装車運搬

間接調査費＝設計単価×運搬総重量

設計単価＝標準の市場単価（換算距離別）

2 モノレール運搬、索道運搬

間接調査費＝設計単価（運搬）×運搬総重量＋設計単価（架設・撤去）

＋設計単価（機械器具損料）×供用

日数

設計単価＝標準の市場単価 ただし、機械器具損料は特別調査により別途計上する。

供用日数＝架設日数＋調査・試験等作業日数＋撤去日数

※架設日数は、不稼働係数、年末年始、夏期休暇等の撤去不能期間を考慮する。

5-4-5 (略)

第6 (略)

第7 その他間接調査費

7-1 (略)

第5 現場内小運搬

(略)

5-1-2 (略)

5-3 市場単価の設定

5-3-1~3 (略)

5-3-4 間接調査費の算出

1 人肩運搬、特装車運搬

間接調査費＝設計単価×運搬総重量

設計単価＝標準の市場単価（換算距離別）

2 モノレール運搬、索道運搬

間接調査費＝設計単価（運搬）×運搬総重量＋設計単価（架設・撤去）

＋設計単価（機械器具損料）×供用日

数

設計単価＝標準の市場単価 ただし、機械器具損料は特別調査により別途計上する。

供用日数＝架設日数＋調査・試験等作業日数＋撤去日数

(追加)

5-4-5 (略)

第6 (略)

第7 その他間接調査費

7-1 (略)

7-1-1 市場単価が適用できる範囲

その他間接調査費は、間接調査費のうち、準備及び後片付け、搬入路伐採等、環境保全、調査孔閉塞、給水費（ポンプ運転）とする。現場条件等により、給水に係る運搬が必要な場合は別途計上する。また、試掘、舗装復旧、ボーリング泥水処理が必要な場合は別途計上する。

7-2~5 (略)

第8・第9 (略)

7-1-1 市場単価が適用できる範囲

その他間接調査費は、間接調査費のうち、準備及び後片付け、搬入路伐採等、環境保全、調査孔閉塞、給水費（ポンプ運転）とする。(追加)

7-2~5 (略)

第8・第9 (略)

第3章 地質調査業務標準歩掛

第1 弾性波探査業務

1-1~3 (略)

1-4 解析等調査業務費及び直接調査費

1-4-1 (略)

1-4-2 機械経費及び材料費

機械経費（損料）及び材料費は測線設定及び観測に要するもので、次表を標準とする。

発破法及びスタッキング法における測線設定の機械経費及び材料費（1km 当たり）
（略）

発破法における観測の機械経費及び材料費（1 km 当たり）

機 械 経 費					
	名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
構成	弾性波探査器	24 成分	日	2.8	
経 費 率		13.6%			
材 料 費					
	名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
構成	ダイナマイト	<u>(削る)</u>	kg	15	
	発破母線損耗		m	132	
	電気雷管		本	126	
	絶縁テープ		巻	29	
	電話線損耗		m	227	
	安全対策器具		式	1	
	雑品		式	1	
材 料 費 率		26.6%			

第3章 地質調査業務標準歩掛

第1 弾性波探査業務

1-1~3 (略)

1-4 解析等調査業務費及び直接調査費

1-4-1 (略)

1-4-2 機械経費及び材料費

機械経費（損料）及び材料費は測線設定及び観測に要するもので、次表を標準とする。

発破法及びスタッキング法における測線設定の機械経費及び材料費（1km 当たり）
（略）

発破法における観測の機械経費及び材料費（1 km 当たり）

機 械 経 費					
	名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
構成	弾性波探査器	24 成分	日	2.8	
経 費 率		13.6%			
材 料 費					
	名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
構成	ダイナマイト	<u>3号桐</u>	kg	15	
	発破母線損耗		m	132	
	電気雷管		本	126	
	絶縁テープ		巻	29	
	電話線損耗		m	227	
	安全対策器具		式	1	
	雑品		式	1	
材 料 費 率		26.6%			

(注) 機械経費率及び材料費率は観測にかかる直接人件費に対する割合である。

スタッキング法における観測の機械経費及び材料費 (1 km 当たり)
(略)

1-5~7 (略)

第2~第4 (略)

(注) 機械経費率及び材料費率は観測にかかる直接人件費に対する割合である。

スタッキング法における観測の機械経費及び材料費 (1 km 当たり)
(略)

1-5~7 (略)

第2~第4 (略)

第3部 測量業務

第1章 測量業務積算基準

1-1 適用範囲

この積算基準は、治山関係事業及び林道関係事業に係る測量業務に適用する。

1-2 測量業務費

1-2-1 測量業務費の構成 (略)

1-2-2 測量業務費構成費目の内訳

1 測量作業費

測量作業費は、測量作業に要する費用で、直接測量費、間接測量費及び一般管理費等で構成する。

(1) 直接測量費

直接測量費は、測量作業を実施するために直接必要な費用で、直接人件費、材料費、機械経費、直接経費及び技術管理費で構成する。

①～③ (略)

④ 雑材料

代価表に雑材料の算出対象額が示されていない場合は代価表総額に対し算出する。

⑤・⑥ (略)

(2)・(3) (略)

2・3 (略)

第3部 測量業務

第1章 測量業務積算基準

1-1 適用範囲

この積算基準は、治山関係事業及び林道関係事業に係る測量業務に適用する。

1-2 測量業務費

1-2-1 測量業務費の構成 (略)

1-2-2 測量業務費構成費目の内訳

1 測量作業費

測量作業費は、測量作業に要する費用で、直接測量費、間接測量費及び一般管理費等で構成する。

(1) 直接測量費

直接測量費は、測量作業を実施するために直接必要な費用で、直接人件費、材料費、機械経費、直接経費及び技術管理費で構成する。

①～③ (略)

(新設)

④・⑤ (略)

(2)・(3) (略)

2・3 (略)

1-3 測量業務費の積算方式

1-3-1~1-3-3 (略)

1-3-4 技術管理費の積算

1 精度管理費
(略)

表1-4 精度管理費係数

測量作業種別			精度管理費係数
基準点測量	1級基準点測量		0.10
	2級基準点測量		0.09
	3級基準点測量		0.09
	4級基準点測量		0.09
	1級水準測量 (レベル等による)		0.09
	2級水準測量 (レベル等による)		0.09
	3級水準測量 (レベル等による)		0.09
	4級水準測量 (レベル等による)		0.09
応用測量	路線測量、一車線林道測量		0.10
	深淺測量		0.09
	用地測量		0.07
	溪間工測量		0.10
	山腹工測量		0.05
地形測量	空中写真測量	撮影 (デジタル) 標準作業量 100km ²	0.05
		標準作業量 1,000km ²	0.045
	対空標識の設置		0.03
	標定点測量		0.02
	簡易水準測量		0.05
	同時調整		0.05

1-3 測量業務費の積算方式

1-3-1~1-3-3 (略)

1-3-4 技術管理費の積算

1 精度管理費
(略)

表1-4 精度管理費係数

測量作業種別				精度管理費係数
基準点測量	1級基準点測量			0.10
	2級基準点測量			0.09
	3級基準点測量			0.09
	4級基準点測量			0.09
	1級水準測量			0.09
	2級水準測量			0.09
	3級水準測量			0.09
	4級水準測量			0.09
応用測量	路線測量、一車線林道測量			0.10
	深淺測量			0.09
	用地測量			0.07
	溪間工測量			0.10
	山腹工測量			0.05
地形測量	空中写真測量	撮影 (デジタル)	標準作業量 100km ²	0.05
			標準作業量 1,000km ²	0.045
	対空標識の設置		0.03	
	標定点測量		0.02	
	簡易水準測量		0.05	
	同時調整		0.05	

		数値図化（地図情報レベル1000）	0.07
		数値図化（地図情報レベル2500）	0.03
		デジタルオルソ作成	0.02
	測線測量	0.05	
	現地測量	0.05	
	航空レーザー測量（地図情報レベル1000）	0.03	

(注) 1・2 (略)

3. (削る)

3. 用地測量の作業計画、現地踏査、公図等の転写、地積測量図転写、土地の登記記録調査、権利者確認調査（当初）、権利者確認調査（追跡）、境界確認、土地境界確認書作成及び用地幅杭設置は精度管理費係数の対象としない。

4. 一車線林道測量

一車線林道測量の計画準備、横断測量及び土質区分その他調査は、精度管理費係数の対象としない。

5. 溪間工測量

溪間工測量の踏査選点、簡易中心線測量、簡易縦断測量、簡易横断測量及び平面図作成は、精度管理費係数の対象としない。

6. 山腹工測量

山腹工測量の踏査選点、簡易山腹平面測量、簡易山腹縦断測量、簡易山腹横断測量及び平面図作成は、精度管理費係数の対象としない。

2 (略)

1-3-5 (略)

1-4 (略)

		数値図化（地図情報レベル1000）	0.07
		数値図化（地図情報レベル2500）	0.03
		デジタルオルソ作成	0.02
	測線測量	0.05	
	現地測量	0.05	
	航空レーザー測量（地図情報レベル1000）	0.03	

(注) 1・2 (略)

3. 深浅測量の作業計画は、精度管理費係数の対象としない。

4. 用地測量の作業計画、現地踏査、公図等の転写、地積測量図転写、土地の登記記録調査、権利者確認調査（当初）、権利者確認調査（追跡）、境界確認、土地境界確認書作成及び用地幅杭設置は精度管理費係数の対象としない。

5. 一車線林道測量

一車線林道測量の計画準備、横断測量及び土質区分その他調査は、精度管理費係数の対象としない。

6. 溪間工測量

溪間工測量の踏査選点、簡易中心線測量、簡易縦断測量、簡易横断測量及び平面図作成は、精度管理費係数の対象としない。

7. 山腹工測量

山腹工測量の踏査選点、簡易山腹平面測量、簡易山腹縦断測量、簡易山腹横断測量及び平面図作成は、精度管理費係数の対象としない。

2 (略)

1-3-5 (略)

1-4 (略)

第2章 測量業務標準歩掛

第1 (略)

第2 基準点測量

2-1 基準点測量

2-1-1 1級基準点測量 (新点5点)

本歩掛の適用範囲は、新点50点以下とする。

直接人件費

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	8.0%	
通信運搬費等	1.5%	
材料費	3.0%	

(注) (略)

(参考) (略)

2-1-2 2級基準点測量 (新点10点)

本歩掛の適用範囲は、新点35点以下とする。

直接人件費

(略)

第2章 測量業務標準歩掛

第1 (略)

第2 基準点測量

2-1 基準点測量

2-1-1 1級基準点測量 (新点5点)

本歩掛の適用範囲は、新点50点以下とする。

直接人件費

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	7.0%	
通信運搬費等	2.0%	
材料費	3.0%	

(注) (略)

(参考) (略)

2-1-2 2級基準点測量 (新点10点)

本歩掛の適用範囲は、新点35点以下とする。

直接人件費

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合		備考
	伐採あり	伐採なし	
機械経費	7.5%	8.0%	
通信運搬費等	7.5%	2.0%	
材料費	2.5%	2.5%	

(注) (略)

(参考) (略)

2-1-3 3級基準点測量 (新点20点)

本歩掛の適用範囲は、新点80点以下とする。

直接人件費

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合				備考
	伐採あり		伐採なし		
	永久標識 設置あり	永久標識 設置なし	永久標識 設置あり	永久標識 設置なし	
機械経費	2.5%	2.5%	3.0%	3.0%	
通信運搬費等	4.5%	4.5%	2.0%	2.0%	
材料費	1.0%	1.0%	1.0%	1.5%	

(注) (略)

(参考) (略)

2-1-4 4級基準点測量 (新点35点、永久標識設置なし)

本歩掛の適用範囲は、新点170点以下とする。

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合		備考
	伐採あり	伐採なし	
機械経費	7.0%	7.5%	
通信運搬費等	8.0%	2.0%	
材料費	2.5%	2.5%	

(注) (略)

(参考) (略)

2-1-3 3級基準点測量 (新点20点)

本歩掛の適用範囲は、新点80点以下とする。

直接人件費

(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合				備考
	伐採あり		伐採なし		
	永久標識 設置あり	永久標識 設置なし	永久標識 設置あり	永久標識 設置なし	
機械経費	2.5%	2.5%	3.0%	3.0%	
通信運搬費等	5.0%	5.0%	2.0%	2.0%	
材料費	1.0%	1.0%	1.0%	1.5%	

(注) (略)

(参考) (略)

2-1-4 4級基準点測量 (新点35点、永久標識設置なし)

本歩掛の適用範囲は、新点170点以下とする。

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合		備考
	伐採あり	伐採なし	
機械経費	3.0%	3.0%	
通信運搬費等	<u>8.5%</u>	<u>3.0%</u>	
材料費	2.5%	2.5%	

(注) (略)

(参考) (略)

2-2 基準点設置

2-2-1 基準点設置 (新点10点 地上埋設 (普通))

本歩掛は、新点35点以下とする。

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.5%	
通信運搬費等	3.5%	
材料費	<u>15.5%</u>	

(注) (略)

(参考) (略)

2-2-2 (略)

2-3・2-4 (略)

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合		備考
	伐採あり	伐採なし	
機械経費	3.0%	3.0%	
通信運搬費等	<u>9.0%</u>	<u>3.5%</u>	
材料費	2.5%	2.5%	

(注) (略)

(参考) (略)

2-2 基準点設置

2-2-1 基準点設置 (新点10点 地上埋設 (普通))

本歩掛は、新点35点以下とする。

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.5%	
通信運搬費等	3.5%	
材料費	<u>15.0%</u>	

(注) (略)

(参考) (略)

2-2-2 (略)

2-3・2-4 (略)

第2章 測量業務積算基準

第3 水準測量

3-1 水準測量

1級～4級水準測量の観測作業に適用する。(水準点設置は、3-2-1及び3-2-2による。)

3-1-1 1級水準測量 (レベル等による)

本歩掛の適用範囲は、1級水準測量700km以下とする。

標準作業量	100km
-------	-------

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	6.5%	
通信運搬費等	1.0%	
材料費	1.0%	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

3-1-2 2級水準測量 (レベル等による)

本歩掛の適用範囲は、2級水準測量100km以下とする。

標準作業量	30km
-------	------

直接人件費
(略)

第2章 測量業務積算基準

第3 水準測量

3-1 水準測量

1級～4級水準測量の観測作業に適用する。(水準点設置は、3-2-1及び3-2-2による。)

3-1-1 1級水準測量 (標準作業量100km)

本歩掛の適用範囲は、1級水準測量700km以下とする。

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	6.0%	
通信運搬費等	1.0%	
材料費	1.0%	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

3-1-2 2級水準測量 (標準作業量30km)

本歩掛の適用範囲は、2級水準測量100km以下とする。

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	4.0%	
通信運搬費等	1.0%	
材料費	1.0%	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

3-1-3 3級水準測量 (レベル等による)

本歩掛の適用範囲は、3級水準測量 50km 以下とする。

標準作業量	5 km
-------	------

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費
(略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

3-1-4 4級水準測量 (レベル等による)

本歩掛の適用範囲は、4級水準測量 20km 以下とする。

標準作業量	2 km
-------	------

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	3.5%	
通信運搬費等	1.0%	
材料費	1.0%	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

3-1-3 3級水準測量 (標準作業量 5 km)

本歩掛の適用範囲は、3級水準測量 50km 以下とする。

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費
(略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

3-1-4 4級水準測量 (標準作業量 2 km)

本歩掛の適用範囲は、4級水準測量 20km 以下とする。

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費
(略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

3-2 水準点設置

3-2-1 水準点設置 (永久標識 標準作業量 8 点)

本歩掛の適用範囲は、新点 65 点以下とする。

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	2.0%	
通信運搬費等	2.0%	
材料費	20.0%	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

3-2-2 (略)

3-3・3-4 (略)

機械経費、通信運搬費等、材料費
(略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

3-2 水準点設置

3-2-1 水準点設置 (永久標識 標準作業量 8 点)

本歩掛の適用範囲は、新点 65 点以下とする。

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	2.5%	
通信運搬費等	2.0%	
材料費	19.5%	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

3-2-2 (略)

3-3・3-4 (略)

第4 路線測量

4-1 (略)

4-2 現地踏査

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	2.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	<u>13.0%</u>	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

4-3 (略)

4-4 IP設置測量 (クロソイド曲線1箇所、基準点を設置する場合)

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	<u>2.5%</u>	
通信運搬費等	—	
材料費	5.5%	

(注) (略)

第4 路線測量

4-1 (略)

4-2 現地踏査

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	2.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	<u>14.0%</u>	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

4-3 (略)

4-4 IP設置測量 (クロソイド曲線1箇所、基準点を設置する場合)

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	<u>2.0%</u>	
通信運搬費等	—	
材料費	5.5%	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

4-5 中心線測量 (クロソイド曲線 1箇所、測点間隔 20m)

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	3.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	8.0%	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

4-6 (略)

4-7 縦断測量

直接人件費
(略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

4-5 中心線測量 (クロソイド曲線 1箇所、測点間隔 20m)

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	3.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	8.0%	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

4-6 (略)

4-7 縦断測量

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	2.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	<u>4.0%</u>	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

4-8~4-11 (略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	2.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	<u>4.5%</u>	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

4-8~4-11 (略)

第5 用地測量

5-1 用地測量

5-1-1 作業計画

1 (略)

2 現地踏査
(略)

直接人件費

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	<u>4.5%</u>	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

5-1-2 資料調査

1 公図等の転写 (地積測量図以外の公図の転写)

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費
(略)

第5 用地測量

5-1 用地測量

5-1-1 作業計画

1 (略)

2 現地踏査
(略)

直接人件費

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	1.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	<u>5.0%</u>	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

5-1-2 資料調査

1 公図等の転写

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費
(略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

2 地積測量図転写 (地積測量図のみの転写)

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費
(略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

3～5 (略)

5-1-3 境界確認

1 復元測量

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	2.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	3.5%	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

2 地積測量図転写

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費
(略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

3～5 (略)

5-1-3 境界確認

1 復元測量

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	2.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	3.5%	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

2・3 (略)

5-1-4 用地幅杭設置測量

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	2.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	<u>6.5%</u>	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

5-1-5・5-1-6 (略)

5-2~4 (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

2・3 (略)

5-1-4 用地幅杭設置測量

直接人件費
(略)

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	2.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	<u>7.0%</u>	

(注) (略)

(参考) 機械経費、通信運搬費等、材料費の構成
(略)

5-1-5・5-1-6 (略)

5-2~4 (略)

第6・7 (略)

第8 空中写真測量

8-1~8-5 (略)

8-6 機械経費、通信運搬費等、材料費

各費目の直接人件費に対する割合とする。

作業	作業名	機械経費率	通信運搬費等率	材料費率
8-2-1-1	撮影 撮影 (デジタル) 撮影計画	0.0%	0.0%	0.5%
8-2-1-2	撮影 撮影 (デジタル) 総運航			
8-2-1-3	撮影 撮影 (デジタル) 撮影			
8-2-1-4	撮影 撮影 (デジタル) 滞留	0.0%	1.5%	0.0%
8-2-1-5	撮影 撮影 (デジタル) GNSS/IMU 計算	0.5%	0.0%	0.0%
8-2-1-6	撮影 撮影 (デジタル) 数値写真作成	<u>75.0%</u>	0.0%	<u>12.5%</u>
8-3-1	標定点及び同時調整 対空標識の設置 (写真縮尺 1/10, 000~12, 500)	1.0%	0.5%	<u>2.0%</u>
8-3-2	標定点測量及び同時調整 標定点測量	<u>5.0%</u>	0.0%	0.5%
8-3-3	標定点測量及び同時調整 簡易水準測量	<u>4.5%</u>	0.5%	1.5%
8-3-5	標定点測量及び同時調整 同時調整	<u>29.5%</u>	0.0%	0.0%
8-4-1-1	数値図化 数値図化 レベル1, 000 作業計画	0.5%	0.0%	0.0%
8-4-1-2	数値図化 数値図化 レベル1, 000 現地調査	3.0%	1.0%	2.0%
8-4-1-3	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値図化	<u>32.5%</u>	0.0%	0.5%
8-4-1-4	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値編集	<u>11.0%</u>	0.0%	0.5%
8-4-1-5	数値図化 数値図化 レベル1, 000 補測編集	<u>7.0%</u>	0.5%	<u>2.5%</u>
8-4-1-6	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値地形図データファイルの作成	<u>13.5%</u>	0.0%	0.0%
8-4-2-1	数値図化 数値図化 レベル2, 500 作業計画	0.0%	0.0%	0.0%
8-4-2-2	数値図化 数値図化 レベル2, 500 現地調査	2.0%	0.5%	2.0%
8-4-2-3	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値図化	<u>45.0%</u>	0.0%	0.5%

第6・7 (略)

第8 空中写真測量

8-1~8-5 (略)

8-6 機械経費、通信運搬費等、材料費

各費目の直接人件費に対する割合とする。

作業	作業名	機械経費率	通信運搬費等率	材料費率
8-2-1-1	撮影 撮影 (デジタル) 撮影計画	0.0%	0.0%	0.5%
8-2-1-2	撮影 撮影 (デジタル) 総運航			
8-2-1-3	撮影 撮影 (デジタル) 撮影			
8-2-1-4	撮影 撮影 (デジタル) 滞留	0.0%	1.5%	0.0%
8-2-1-5	撮影 撮影 (デジタル) GNSS/IMU 計算	0.5%	0.0%	0.0%
8-2-1-6	撮影 撮影 (デジタル) 数値写真作成	<u>70.0%</u>	0.0%	<u>11.5%</u>
8-3-1	標定点及び同時調整 対空標識の設置 (写真縮尺 1/10, 000~12, 500)	1.0%	0.5%	<u>2.5%</u>
8-3-2	標定点測量及び同時調整 標定点測量	<u>4.5%</u>	0.0%	0.5%
8-3-3	標定点測量及び同時調整 簡易水準測量	<u>4.0%</u>	0.5%	1.5%
8-3-5	標定点測量及び同時調整 同時調整	<u>26.5%</u>	0.0%	0.0%
8-4-1-1	数値図化 数値図化 レベル1, 000 作業計画	0.5%	0.0%	0.0%
8-4-1-2	数値図化 数値図化 レベル1, 000 現地調査	3.0%	1.0%	2.0%
8-4-1-3	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値図化	<u>28.0%</u>	0.0%	0.5%
8-4-1-4	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値編集	<u>8.5%</u>	0.0%	0.5%
8-4-1-5	数値図化 数値図化 レベル1, 000 補測編集	<u>6.0%</u>	0.5%	<u>3.0%</u>
8-4-1-6	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値地形図データファイルの作成	<u>10.5%</u>	0.0%	0.0%
8-4-2-1	数値図化 数値図化 レベル2, 500 作業計画	0.0%	0.0%	0.0%
8-4-2-2	数値図化 数値図化 レベル2, 500 現地調査	2.0%	0.5%	2.0%
8-4-2-3	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値図化	<u>39.0%</u>	0.0%	0.5%

8-4-2-4	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値編集	<u>12.0%</u>	0.0%	0.0%
8-4-2-5	数値図化 数値図化 レベル2, 500 補測編集	<u>7.5%</u>	0.5%	1.5%
8-4-2-6	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値地形図 データファイルの作成	<u>20.0%</u>	0.0%	0.0%

第9 航空レーザ測量

9-1~9-3 (略)

9-4 機械経費、通信運搬費等、材料費

各費目の直接人件費に対する割合とする。

作業	作業名	機械経費率	通信運搬費 等率	材料費率
9-3-1	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 全体計画	1.0%	0.0%	0.0%
9-3-2	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 計測計画	<u>7.5%</u>	0.0%	0.0%
9-3-3	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 総運航			
9-3-4	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 計測			
9-3-5	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 滞留	0.0%	1.5%	0.0%
9-3-6	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 調整用基準点の設置	<u>19.5%</u>	0.0%	1.0%
9-3-7	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 三次元計測データ及びオリジナルデータ作成	<u>9.5%</u>	0.0%	0.0%
9-3-8	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 グラウンドデータ作成	<u>10.0%</u>	0.0%	<u>0.5%</u>

8-4-2-4	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値編集	<u>9.0%</u>	0.0%	0.0%
8-4-2-5	数値図化 数値図化 レベル2, 500 補測編集	<u>6.5%</u>	0.5%	1.5%
8-4-2-6	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値地形図 データファイルの作成	<u>16.0%</u>	0.0%	0.0%

第9 航空レーザ測量

9-1~9-3 (略)

9-4 機械経費、通信運搬費等、材料費

各費目の直接人件費に対する割合とする。

作業	作業名	機械経費率	通信運搬費等 率	材料費率
9-3-1	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 全体計画	1.0%	0.0%	0.0%
9-3-2	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 計測計画	<u>5.5%</u>	0.0%	0.0%
9-3-3	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 総運航			
9-3-4	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 計測			
9-3-5	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 滞留	0.0%	1.5%	0.0%
9-3-6	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 調整用基準点の設置	<u>16.5%</u>	0.0%	1.0%
9-3-7	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 三次元計測データ及びオリジナルデータ作成	<u>7.0%</u>	0.0%	0.0%
9-3-8	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 グラウンドデータ作成	<u>7.5%</u>	0.0%	<u>1.0%</u>

9-3-9	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 グリッド(標高)データ作成	<u>10.0%</u>	0.0%	0.0%
9-3-10	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 等高線データ作成	<u>9.5%</u>	0.0%	0.0%
9-3-11	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 数値地形図データファイルの作成	<u>9.0%</u>	0.0%	2.5%

第10~12 (略)

9-3-9	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 グリッド(標高)データ作成	<u>7.0%</u>	0.0%	0.0%
9-3-10	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 等高線データ作成	<u>7.0%</u>	0.0%	0.0%
9-3-11	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 数値地形図データファイルの作成	<u>6.5%</u>	0.0%	2.5%

第10~12 (略)

第4部 設計業務

第1章・第2章 (略)

第3章 設計業務標準歩掛

第1・2 (略)

第3 山腹工設計

3-1・3-2 (略)

3-3 山腹工設計歩掛

1 現地調査 (略)

(注) 1. 下段数値は、森林整備保全事業の調査・測量・設計及び計画業務積算要領 第5部 計画作成等業務に準じて作成された資料又は同等以上の資料を与える場合 (以下、「全体計画資料等を与える場合」という。)に適用する。

2. 発注者が工種、位置、構造、規模等を指示する場合には、この歩掛は計上しない。

3. 溪間工の現地調査範囲と重複し、併せて現地調査する場合には、歩掛を 0.8 掛とする。

4. 補正は次表のとおりとする。

① 規模による補正
(略)

② 地況による補正
(略)

2 基本事項の決定 (略)

第4部 設計業務

第1章・第2章 (略)

第3章 設計業務標準歩掛

第1・2 (略)

第3 山腹工設計

3-1・3-2 (略)

3-3 山腹工設計歩掛

1 現地調査 (略)

(注) 1. 下段数値は、全体計画資料を与える場合又は現地で概略工法等を指示した場合 (以下「全体計画資料等を与える場合」という。)に適用する。

2. (略)

3. 溪間工と併せて現地調査する場合には、歩掛を 0.8 掛とする。

4. (略)

① 規模による補正
(略)

② 地況による補正
(略)

2 基本事項の決定 (略)

- (注) 1. (略)
2. 下段数値は、森林整備保全事業の調査・測量・設計及び計画業務積算要領 第5部 計画作成等業務に準じて作成された資料又は同等以上の資料を与える場合に適用する。
3. (略)
4. 溪間工の現地調査範囲と重複し、併せて現地調査する場合には、歩掛を 0.6 掛とする。

3 設計計算

(1) 設計計画 (略)

- (注) 1. 下段数値は、森林整備保全事業の調査・測量・設計及び計画業務積算要領 第5部 計画作成等業務に準じて作成された資料又は同等以上の資料を与える場合に適用する。
- 2・3 (略)
- ①・② (略)

(2) 安定計算 (略)

4・5 (略)

6 設計説明書作成 (略)

- (注) 1. 下段数値は、森林整備保全事業の調査・測量・設計及び計画業務積算要領 第5部 計画作成等業務に準じて作成された資料又は同等以上の資料を与える場合に適用する。
2. (略)

3-4~3-8 (略)

第4・5 (略)

- (注) 1. (略)
2. 全体計画資料等を与える場合には、下段数値を適用する。
3. (略)
4. 溪間工と併せて現地調査する場合には、歩掛を 0.6 掛とする。

3 設計計算

(1) 設計計画 (略)

- (注) 1. 全体計画資料等を与える場合は、下段数値を適用する。
- 2・3 (略)
- ①・② (略)

(2) 安定計算 (略)

4・5 (略)

6 設計説明書作成 (略)

- (注) 1. 全体計画資料等を与える場合は、下段数値を適用する。
2. (略)

3-4~3-8 (略)

第4・5 (略)

第6 一般構造物設計

6-1 擁壁・補強土設計

6-1-1 (略)

6-1-2 逆T式擁壁、重力式擁壁実施設計

1 (略)

2 増減率

条 件	内 容	増 減 率		備 考
		逆T型	重力式	
(1)予備設計を行っている場合	予備設計を行った上で実施設計を行う場合	-10%		・概略設計計算を行っていない場合は除く
(2)標準設計を使用する場合	本体の形状寸法に標準設計を採用する場合	-20%		・設計計算を行わずに設計する場合を含む ・(1)及び(3)との増減率の組み合わせは行わない
(3)同一断面で施工場所が異なる場合(類似構造物)	設計計算及びスベリ安定計算の解析の両方を行わずに設計を行う場合	-20%		・(1)及び(2)との増減率の組み合わせは行わない

3 (略)

6-1-3 (略)

6-1-4 補強土実施設計(テールアルメ、多数アンカー式擁壁等)

1 (略)

第6 一般構造物設計

6-1 擁壁・補強土設計

6-1-1 (略)

6-1-2 逆T式擁壁、重力式擁壁実施設計

1 (略)

2 増減率

条 件	内 容	増 減 率		備 考
		逆T型	重力式	
(1)予備設計を行っている場合	予備設計を行った上で実施設計を行う場合	-10%		・概略設計計算を行っていない場合は除く
(2)標準設計を使用する場合	本体の形状寸法に標準設計を採用する場合	-20%		・設計計算を行わずに設計する場合を含む ・(1)及び(3)との増減率の組み合わせは行わない
(3)同一断面で施工場所が異なる場合(類似構造物)	設計計算及びスベリ安定解析の両方を行わずに設計を行う場合	-20%		・(1)及び(2)との増減率の組み合わせは行わない

3 (略)

6-1-3 (略)

6-1-4 補強土実施設計(テールアルメ、多数アンカー式擁壁等)

1 (略)

2 増減率

条 件	内 容	増 減 率	備 考
(1)予備設計を行っている場合	予備設計を行った上で実施設計を行う場合	-10%	・概略設計計算を行っていない場合は除く
(2)同一断面で施工場所が異なる場合（類似構造物）	設計計算及びスベリ安定計算の解析の両方を行わずに設計を行う場合	-20%	・(1)との増減率の組み合わせは行わない

3 (略)

6-1-5 (略)

6-2~7 (略)

第5部 (略)

2 増減率

条 件	内 容	増 減 率	備 考
(1)予備設計を行っている場合	予備設計を行った上で実施設計を行う場合	-10%	・概略設計計算を行っていない場合は除く
(2)同一断面で施工場所が異なる場合（類似構造物）	設計計算及びスベリ安定解析を行わずに設計を行う場合	-20%	・(1)との増減率の組み合わせは行わない

3 (略)

6-1-5 (略)

6-2~7 (略)

第5部 (略)

県運用事項等

県運用事項等

1.地質調査業務に関する運用事項

1- (1) 土質ボーリング（オールコア）の積算について

2-1-1 市場単価が適用できる範囲<該当頁：P10>

・オールコアの土質ボーリングについては市場単価を適用することとする。

1- (2) ～ 1- (4) (略)

1- (5) 移動変形調査における標識観測歩掛について

3-3 移動変形調査<該当頁：P38>

・地すべり調査業務における移動変形調査において、標識観測を行う場合は下記の歩掛を適用する。

(略)

1- (6) 移動変形調査における地中伸縮計歩掛について

3-3 移動変形調査<該当頁：P38>

・地すべり調査業務における移動変形調査において、地中伸縮計による調査を行う場合は、下記の

歩掛を適用する。

(略)

1- (7) ～ 1- (11) (略)

2 (略)

1.地質調査業務に関する運用事項

1- (1) 土質ボーリング（オールコア）の積算について

2-1-1 市場単価が適用できる範囲<該当頁：P11>

・オールコアの土質ボーリングについては市場単価を適用することとする。

1- (2) ～ 1- (4) (略)

1- (5) 移動変形調査における標識観測歩掛について

3-3 移動変形調査<該当頁：P39>

・地すべり調査業務における移動変形調査において、標識観測を行う場合は下記の歩掛を適用する。

(略)

1- (6) 移動変形調査における地中伸縮計歩掛について

3-3 移動変形調査<該当頁：P39>

・地すべり調査業務における移動変形調査において、地中伸縮計による調査を行う場合は、下記の

歩掛を適用する。

(略)

1- (7) ～ 1- (11) (略)

2、3 (略)

3. 設計業務に関する運用事項

3 - (1) ~ 3 - (5) (略)

3 - (6) 治山事業の測量・設計業務における計上区分について

3. 設計業務に関する運用事項

3 - (1) ~ 3 - (5) (略)

3 - (6) 治山事業の測量・設計業務における計上区分について

		種別	新規	継続	計上単位	備考	
測 量 業 務	7-2 溪間工事 測量	(1)踏査選点	◎	◎	1km		
		(2)中心線測量	1 中心線測量	◎	◎	1km	
			2 簡易中心線測量	×	×	1km	
			3 中心線縦断測量	×	×	1km	
		(3)縦断測量	1 縦断測量	◎	◎	1km	
			2 簡易縦断測量	×	×	1km	
	(4)横断測量	1 横断測量	◎	◎	延長1km	護岸工、流路工の場合	
		2 簡易横断測量	×	×	延長1km		
	(5)構造物計画位置横断測量	◎	◎	1横断	治山ダム工の場合		
	(6)平面図作成	◎	×	1件			
	7-3 山腹工事 測量	(1)踏査選点	◎	◎	1ha		
		(2)山腹平面測量	1 山腹平面測量	◎	◎	1ha	
			2 簡易山腹平面測量	×	×	1ha	
		(3)山腹縦断測量	1 山腹縦断測量	◎	◎	100m	
			2 簡易山腹縦断測量	×	×	100m	
(4)山腹横断測量		1 山腹横断測量	◎	◎	1横断		
	2 簡易山腹横断測量	×	×	1横断			
(5)平面図作成	◎	×	1件				
1-1 打合せ協議	◎	◎	1件				
設 計 業 務	2 溪間工 設計	2-1-1 治山ダム予備設計	×	×	1件	※適用しない	
		2-2-1-2-2 治山ダム実施設計	◎	◎	1件	※県運用事項3-(2)参照	
		2-4-1 流路工実施設計	×	×	1件	※適用しない	
		県運用3-(3) 護岸工	ア設計計画	×	×	1件	※県独自歩掛
			イ安定計算	○	○	1件	※県独自歩掛
			ウ構造図	◎	◎	100m	※県独自歩掛
	県運用3-(4) 流路工(帯工)	ア設計計画	◎	◎	100m	※県独自歩掛	
		イ安定計算	○	○	1件	※県独自歩掛	
		ウ構造図	◎	◎	100m	※県独自歩掛	
	3-3 山腹工 設計	1 現地調査	×	×	1件		
		2 基本事項の決定	×	×	1件		
		3 設計計算	ア設計計画	×	×	1件	
			イ安定計算	○	○	1件	
		4 設計図作成	ア平面図等(工種配置図等)	○	○	※1ha	※面積補正の県運用有り
			イ構造図	◎	◎	※1ha	※面積補正の県運用有り
5 設計説明書等	ウ数量計算	◎	◎	※1ha	※面積補正の県運用有り		
	ア照査	×	×	1件			
イ報告書作成	◎	◎	1件				
1-1 打合せ協議	×	×	1件				

注)1. ◎:通常の場合、基本的に計上する。
2. ○:現地の状況、必要に応じて計上する。
3. ×:計上しない。
4. 数量は計上単位ごとに小数第3位四捨五入2位止めとする。
5. 山腹平面測量は、縦横断測量で把握できる場合(小規模な出版工、落石対策工のみの場合等)は計上しない。
6. 縦横断測量は、新規の場合は必要延長分計上し、継続の場合は該当位置の前後計画、既設間とする。
ただし、地形の変化等が必要が生じた場合はこの限りでない。
7. 山腹、溪間が両方ある場合は、平面図作成は山腹で1件計上、設計説明書作成は溪間で1件計上する。
8. 治山ダム、流路工両方ある場合は、設計説明書作成は治山ダムの設計説明書のみを計上する。
9. 山腹水路工については、通常、他の山腹工事と一体で設置する場合(山腹工として一括できるもの)は山腹工として計上する。
山腹工でも、渓流整備のみを目的として設置する場合(他の山腹工がない等)は溪間工を代用し、計上する。

		種別	新規	継続	計上単位	備考	
測 量 業 務	7-2 溪間工事 測量	(1)踏査選点	◎	◎	1km		
		(2)中心線測量	1 中心線測量	◎	◎	1km	
			2 簡易中心線測量	×	×	1km	
			3 中心線縦断測量	×	×	1km	
		(3)縦断測量	1 縦断測量	◎	◎	1km	
			2 簡易縦断測量	×	×	1km	
	(4)横断測量	1 横断測量	◎	◎	延長1km	護岸工、流路工の場合	
		2 簡易横断測量	×	×	延長1km		
	(5)構造物計画位置横断測量	◎	◎	1横断	治山ダム工の場合		
	(6)平面図作成	◎	×	1件			
	7-3 山腹工事 測量	(1)踏査選点	◎	◎	1ha		
		(2)山腹平面測量	1 山腹平面測量	◎	◎	1ha	
			2 簡易山腹平面測量	×	×	1ha	
		(3)山腹縦断測量	1 山腹縦断測量	◎	◎	100m	
			2 簡易山腹縦断測量	×	×	100m	
(4)山腹横断測量		1 山腹横断測量	◎	◎	1横断		
	2 簡易山腹横断測量	×	×	1横断			
(5)平面図作成	◎	×	1件				
1-1 打合せ協議	◎	◎	1件				
設 計 業 務	2 溪間工 設計	2-1-1 治山ダム予備設計	×	×	1件	※適用しない	
		2-2-1-2-2 治山ダム実施設計	◎	◎	1件	※県運用事項3-(2)参照	
		2-4-1 流路工実施設計	×	×	1件	※適用しない	
		県運用3-(3) 護岸工	ア設計計画	×	×	1件	※県独自歩掛
			イ安定計算	○	○	1件	※県独自歩掛
			ウ構造図	◎	◎	100m	※県独自歩掛
	県運用3-(4) 流路工(帯工)	ア設計計画	◎	◎	100m	※県独自歩掛	
		イ安定計算	○	○	1件	※県独自歩掛	
		ウ構造図	◎	◎	100m	※県独自歩掛	
	3-3 山腹工 設計	1 現地調査	×	×	1件		
		2 基本事項の決定	×	×	1件		
		3 設計計算	ア設計計画	×	×	1件	
			イ安定計算	○	○	1件	
		4 設計図作成	ア平面図等(工種配置図等)	○	○	※1ha	※面積補正の県運用有り
			イ構造図	◎	◎	※1ha	※面積補正の県運用有り
5 設計説明書等	ウ数量計算	◎	◎	※1ha	※面積補正の県運用有り		
	ア照査	×	×	1件			
イ報告書作成	◎	◎	1件				
1-1 打合せ協議	×	×	1件				

注)1. ◎:通常の場合、基本的に計上する。
2. ○:現地の状況、必要に応じて計上する。
3. ×:計上しない。
4. 数量は計上単位ごとに小数第3位四捨五入2位止めとする。
5. 山腹平面測量は、縦横断測量で把握できる場合(小規模な出版工、落石対策工のみの場合等)は計上しない。
6. 縦横断測量は、新規の場合は必要延長分計上し、継続の場合は該当位置の前後計画、既設間とする。
ただし、地形の変化等が必要が生じた場合はこの限りでない。
7. 山腹、溪間が両方ある場合は、平面図作成は山腹で1件計上する。
8. 山腹水路工については、通常、他の山腹工事と一体で設置する場合(山腹工として一括できるもの)は山腹工として計上する。
山腹工でも、渓流整備のみを目的として設置する場合(他の山腹工がない等)は溪間工を代用し、計上する。

4. 計画作成等業務に関する運用事項

4- (1) 治山施設点検業務（参考歩掛）について

第4章 治山施設点検業務（参考歩掛）＜該当頁：P369＞

- ・治山施設点検業務（参考歩掛）については適用しないこととする。
- ・治山施設点検業務の歩掛については、本県が独自に定めた治山施設点検調査委託業務標準歩掛を適用すること。

4- (2) 林道橋定期点検業務について

第5章 林道橋定期点検業務＜該当頁：P373＞

- ・林道橋定期点検業務については適用しないこととする。
- ・林道橋定期点検業務については、本県が独自に定めた林道橋定期点検業務（簡易型）積算資料を適用すること。

4. 計画作成等業務に関する運用事項

4- (1) 治山施設点検業務（参考歩掛）について

第4章 治山施設点検業務（参考歩掛）＜該当頁：P370＞

- ・治山施設点検業務（参考歩掛）については適用しないこととする。
- ・治山施設点検業務の歩掛については、本県が独自に定めた治山施設点検調査委託業務標準歩掛を適用すること。

4- (2) 林道橋定期点検業務について

第5章 林道橋定期点検業務＜該当頁：P374＞

- ・林道橋定期点検業務については適用しないこととする。
- ・林道橋定期点検業務については、本県が独自に定めた林道橋定期点検業務（簡易型）積算資料を適用すること。

5. その他運用事項・例規等

5- (1) ～ 5- (14) (略)

5- (15) 業務の打合せ等について

- 治山測量設計委託業務では主たる業務である測量業務のみ計上し、設計業務は計上しない。なお、中間打合せの標準回数は1回とし、必要に応じて回数を増やすこととする。
- 林道測量設計委託業務では、主たる業務である設計業務に計上する。なお、中間打合せの標準回数は2回とし、必要に応じて回数を増減することとする。
- 一般調査及び解析等調査業務では解析等調査業務に計上する。なお、中間打合せの標準回数は2回とし、必要に応じて回数を増減することとする。
- 全体計画調査業務では、測量業務には計上せず主たる業務である計画作成等業務に計上する。
- その他の組合せによる業務では組合せの業務のうち主たる業務に計上する。

5. その他運用事項・例規等

5- (1) ～ 5- (14) (略)

5- (15) 業務の打合せ等について

- 治山測量設計委託業務では主たる業務である測量業務のみ計上し、設計業務は計上しない。なお、中間打合せの標準回数は1回とし、必要に応じて回数を増やすこととする。
- 林道測量設計委託業務では、主たる業務である設計業務に計上する。なお、中間打合せの標準回数は2回とし、必要に応じて回数を増減することとする。
- 一般調査及び解析等調査業務では主たる業務である一般調査業務に計上する。なお、中間打合せの標準回数は2回とし、必要に応じて回数を増減することとする。
- 全体計画調査業務では、測量業務には計上せず主たる業務である計画作成等業務に計上する。
- その他の組合せによる業務では組合せの業務のうち主たる業務に計上する。